

4-1 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長
TEL (044)223-4751

氏名 塙本 隆弘
氏名 山口 信利

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,441	6.1	1,274	26.5	1,169	58.7
17 年 3 月期	22,090	45.4	1,007	4.7	737	3.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	541	35.1	17.34	—	2.7	2.8	5.0
17 年 3 月期	400	△9.6	12.32	—	2.2	1.9	3.3

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 30,511,069 株 17 年 3 月期 31,211,536 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	183	34.6	0.9
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	152	40.6	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	43,136	20,926	48.5	685.58
17 年 3 月期	39,413	18,610	47.2	609.41

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 30,506,277 株 17 年 3 月期 30,512,375 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 1,190,133 株 17 年 3 月期 1,184,035 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	600	250	0.00	—	—
通期	26,000	1,300	600	—	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 26 銭

(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

4-2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	9,162	23.2	8,673	20.1	△489
現金および預金	1,951		1,000		△950
受取手形	2,227		1,453		△773
売掛金	2,679		4,071		1,391
商品	33		28		△5
製品・半製品	140		205		65
原材料品	225		655		430
短期貸付金	280		15		△264
繰延税金資産	265		303		37
未収入金	1,243		825		△418
その他の流動資産	124		123		△1
貸倒引当金	△8		△8		0
固定資産	30,251	76.8	34,462	79.9	4,211
有形固定資産	18,546	47.1	17,870	41.4	△675
建物	4,670		4,442		△227
構築物	2,166		2,049		△116
機械装置	4,328		4,469		140
車輛運搬具	3		2		△1
工具器具備品	94		101		7
土地	6,848		6,341		△507
建設仮勘定	433		464		30
無形固定資産	2,755	7.0	2,687	6.2	△67
採取権	2,547		2,485		△62
借地権	150		150		—
ソフトウェア	0		1		0
その他の無形固定資産	56		50		△5
投資その他の資産	8,950	22.7	13,904	32.3	4,954
投資有価証券	6,278		9,921		3,643
関係会社株式	1,086		2,910		1,824
出資金	332		324		△8
長期貸付金	401		363		△37
長期前払費用	321		282		△38
再評価に係る繰延税金資産	324		—		△324
その他の投資	254		166		△88
貸倒引当金	△48		△64		△16
資 産 合 計	39,413	100.0	43,136	100.0	3,722

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	11,993	30.4	11,230	26.0	△762
支払手形	568		622		53
買掛金	2,542		2,753		211
短期借入金	2,300		4,600		2,300
一年以内返済予定長期借入金	4,739		1,143		△3,596
一年以内償還予定社債	100		100		—
預り保証金	100		117		17
未払金	291		326		34
未払費用	980		902		△77
未払消費税等	52		—		△52
未払法人税等	203		449		245
修繕引当金	57		63		5
その他の流動負債	57		153		95
固定負債	8,809	22.4	10,978	25.5	2,169
社債	200		100		△100
長期借入金	4,820		5,027		207
預り保証金	889		730		△159
退職給付引当金	654		714		59
役員退職慰労引当金	240		266		26
緑化対策引当金	61		56		△5
跡地整地引当金	76		63		△13
繰延税金負債	1,844		3,806		1,962
再評価に係る繰延税金負債	—		195		195
その他の固定負債	21		17		△4
負債合計	20,802	52.8	22,209	51.5	1,406

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
資本金	3,402	8.6	3,402	7.9	—
資本剰余金	3,994	10.1	3,994	9.3	—
資本準備金	3,980		3,980		—
その他資本剰余金	13		13		—
自己株式処分差益	13		13		—
利益剰余金	9,591	24.4	9,956	23.1	364
利益準備金	591		591		—
任意積立金	7,952		7,989		37
特別償却準備金	3		0		△2
固定資産圧縮積立金	1,027		1,067		39
研究積立金	21		21		—
別途積立金	6,900		6,900		—
当期末処分利益	1,048		1,375		327
土地再評価差額金	△736	△1.9	△1,242	△2.9	△505
その他有価証券評価差額金	2,639	6.7	5,099	11.8	2,460
自己株式	△280	△0.7	△283	△0.7	△2
資 本 合 計	18,610	47.2	20,926	48.5	2,315
負債および資本合計	39,413	100.0	43,136	100.0	3,722

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書比較

科 目	前 期 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕		当 期 〔自:平成17年4月 1日〕 〔至:平成18年3月31日〕		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	22,090	100.0	23,441	100.0	1,351
売上原価	17,952	81.3	18,904	80.6	951
売上総利益	4,137	18.7	4,537	19.4	399
販売費及び一般管理費	3,129	14.2	3,262	13.9	132
営業利益	1,007	4.5	1,274	5.5	266
営業外収益					
受取利息および配当金	95		103		8
その他の収益	90		126		35
計	185	0.9	230	1.0	44
営業外費用					
支払利息	230		166		△64
採取権償却費	87		82		△4
その他の費用	138		85		△52
計	456	2.1	334	1.5	△121
経常利益	737	3.3	1,169	5.0	432
特別利益					
固定資産売却益	83		712		629
投資有価証券売却益	12		—		△12
計	95	0.4	712	3.0	616
特別損失					
固定資産廃却損	122		97		△24
減損損失	—		487		487
その他特別損失	16		19		2
計	139	0.6	605	2.6	465
税引前当期純利益	693	3.1	1,277	5.4	583
法人税、住民税および事業税	265		488		223
法人税等調整額	27		246		218
当期純利益	400	1.8	541	2.3	140
前期繰越利益	652		842		190
土地再評価差額金取崩額	5		8		2
当期未処分利益	1,048		1,375		327

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 利益処分案比較

科目	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期未処分利益	1,048	1,375	327
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	2	0	
合 計	1,050	1,376	325
利益処分額			
株主配当金	152	183	
	1株につき5円	1株につき6円	
取締役賞与金	16	12	
固定資産圧縮積立金	39	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	337	
合 計	208	533	324
次期繰越利益	842	842	△0

4. 重要な会計方針

項目	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および不動産賃貸事業用資産については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物…5年～47年</p> <p>機械装置…6年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>なお、その他のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
	<p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき通貨オプション契約を締結しております。また、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規定に基づきテストしております。 なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は487百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額 26,627百万円	1.	有形固定資産の減価償却累計額 27,513百万円
2.	会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,696,410株	2.	会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,696,410株
3.	自己株式 普通株式 1,184,035株	3.	自己株式 普通株式 1,190,133株
4.	保証債務 3,316百万円	4.	保証債務 3,288百万円
5.	受取手形裏書譲渡高 496百万円	5.	受取手形裏書譲渡高 438百万円
6.	土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 266百万円	6.	土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 334百万円
		7.	投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	<p>減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県東金市東岩崎他 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町他 1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額487百万円（賃貸用資産323百万円、遊休資産163百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎他 1件	土地	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他 1件	土地
用途	場所	種類								
賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎他 1件	土地								
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他 1件	土地								

(有価証券関係)

前期（平成17年 3月31日）

該当ありません。

当期（平成18年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,103	1,137	33
合計	1,103	1,137	33

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 47</p> <p>ゴルフ会員権評価減 44</p> <p>減価償却超過額 43</p> <p>未払固定資産税 35</p> <p>修繕引当金 23</p> <p>未払事業税 17</p> <p>栃木工場売却益否認 17</p> <p>その他 36</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 265</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 259</p> <p>減価償却超過額 151</p> <p>栃木工場売却益否認 91</p> <p>役員退職慰労引当金否認 87</p> <p>跡地整地引当金否認 30</p> <p>緑化対策引当金否認 25</p> <p>貸倒引当金否認 16</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 693</p> <p>繰延税金資産合計 958</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 0</p> <p>固定資産圧縮積立金 730</p> <p>その他有価証券評価差額 1,806</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,538</p> <p>繰延税金資産純額 <u>△1,579</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 50</p> <p>ゴルフ会員権評価減 44</p> <p>減価償却超過額 42</p> <p>未払固定資産税 41</p> <p>修繕引当金 25</p> <p>未払事業税 54</p> <p>栃木工場売却益否認 27</p> <p>その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 303</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 282</p> <p>減価償却超過額 132</p> <p>栃木工場売却益否認 63</p> <p>役員退職慰労引当金否認 108</p> <p>跡地整地引当金否認 25</p> <p>緑化対策引当金否認 22</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 646</p> <p>繰延税金資産合計 949</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 0</p> <p>固定資産圧縮積立金 730</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 231</p> <p>その他有価証券評価差額 3,491</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,453</p> <p>繰延税金資産純額 <u>△3,503</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>税効果未認識による差異 15.5</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.2</u></p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.6</u></p>

(1株当たり情報)

	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	609.41	685.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.32	17.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	400	541
普通株主に帰属しない金額	16	12
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(12)
普通株式に係る当期純利益	384	529
期中平均株式数 (株)	31,211,536	30,511,069

5. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成18年6月29日就任予定)

①新任取締役候補

取締役 やま ぐち のぶ とし 山口 信利 (現 執行役員管理本部長)

取締役 まつ ば りょう いち 松葉 良一 (現 顧問：ウツイ・デイシイ興産(株)代表取締役社長)

②退任予定取締役

取締役 立町 裕正 (常勤監査役就任予定)

③新任監査役候補

常勤監査役 たて ちよう ひろ まさ 立町 裕正 (現 取締役)

④退任予定監査役

監査役 大野 正孝

3. 平成18年6月29日以降の経営体制は次のとおりとなる予定です。

代表取締役会長	濱崎 泰行	
代表取締役社長	塙本 隆弘	
取締役相談役	塩田 孝	
取締役 常務執行役員	仁田峠 宏司	(資源事業本部長)
取締役 常務執行役員	蓑手 修	(セメント事業本部長兼開発企画室管轄)
取締役 執行役員	山口 信利	(取締役就任：管理本部長)
取締役	松葉 良一	(取締役就任)
執行役員	西田 裕俊	(セメント事業本部副本部長兼川崎工場長)
執行役員	田中 光一	(資源事業本部副本部長兼営業部長)
執行役員	鯉 渕 清	(開発企画室長)
常勤監査役	立町 裕正	(常勤監査役就任)
監査役	伊藤 滋	
監査役	高橋 武	
監査役	藤本 朋二	

以上